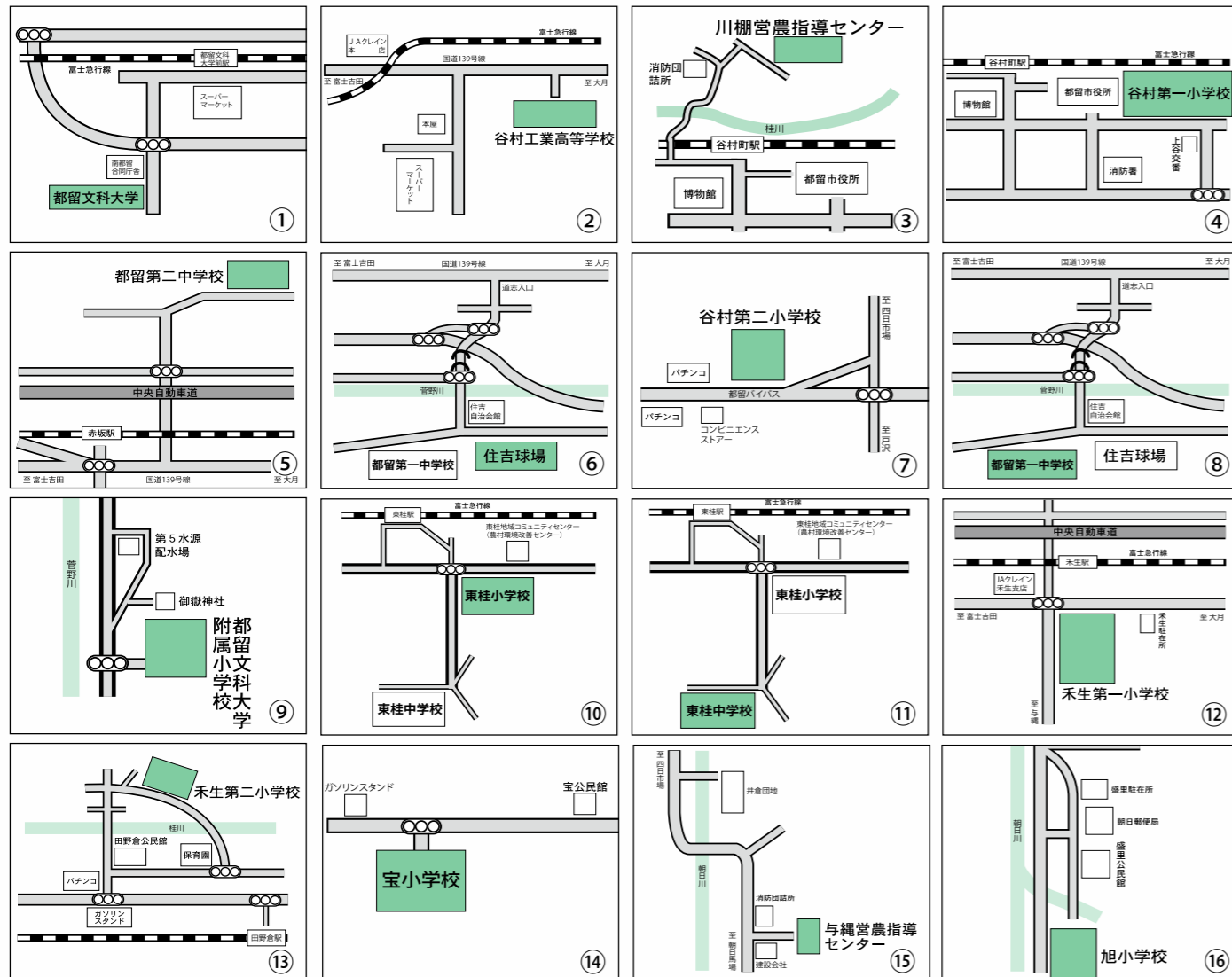


確認しましょう、 あなたの避難場所

市では、地域ごとに避難場所を定めています。ぜひ、自分自身の避難場所を確認し、災害時に備えてください。

また、各地域では下記の避難場所に移動する前の自主避難場所や、自主避難所として、地域の広場や建物を指定しているところもあります。もう一度地域内で確認し、有事の際に備えましょう。

上谷地区	桑山 田原・上町・上天神町 川棚・旭ヶ丘	①都留文科大学グラウンド ②谷村工業高等学校校庭 ③川棚営農指導センター
中谷地区	仲町・下町・高尾町・横町・栄町・城北町・田町・幸町・新町・下天神町・早馬町	④谷村第一小学校校庭 ⑤都留第二中学校校庭
下谷地区	寿町・弁天町・長者町・深田・新明町・新井・姥沢・鷹之巣・雇用促進住宅・羽根子	⑥住吉球場 ⑦谷村第二小学校校庭
三吉地区	法能・住吉町・日の出町 玉川・宮原・引の田・上戸沢・下戸沢・サントウン玉川・中野団地	⑧都留第一中学校校庭 ⑨文大附属小学校校庭
開地地区	熊井戸・緑町・下小野・中小野・権現原団地・西海戸・熊井戸団地 上小野・大津・下細野・上細野・菅野	⑩東桂小学校校庭 ⑪東桂中学校校庭
東桂地区	十日市場・蒼竜峡団地・桂町・下夏狩・上夏狩 鹿留古渡・鹿留宮下・鹿留沖・境	⑫禾生第一小学校校庭 ⑬禾生第二小学校校庭
禾生地区	月見ヶ丘・四日市場・富士見台 古川渡・川茂・井倉・九鬼団地・井倉団地・サントウン井倉 田野倉・田野倉団地・小形山・大原	⑭宝小学校校庭
宝地区	金井・中津森・上大幡・下大幡・高畑・厚原・平栗・加畑・サントウン宝・サントウン平栗	⑮与縄営農指導センター ⑯旭小学校校庭
盛里地区	与縄日影・与縄日向・与縄上手 馬場第一・馬場第二・神門・久保・曾雌第一・曾雌第二・大平・朝日団地	



■生き埋めや閉じ込められた際の救助

誰が	%	自助・共助・公助の別
自力で	34.9	自助：66.8%
家族に	31.9	
友人・隣人に	28.1	共助：30.7%
通行人に	2.6	
救助隊に	1.7	公助：1.7%
その他	0.9	

阪神・淡路大震災時に生き埋めや閉じ込められた人の救助を誰が行ったかを表したものです。「自力で」などの自助による救助は約67%、「友人・隣人に」などの共助が約30%、救急や自衛隊などによる公助は2%にも満たない割合でした。

自助・共助・公助

震災時には、このたびの東北地方太平洋沖地震のように、市役所や消防の職員などの公的な機能はまち全体への対応に追われ、個別に対応できる人員がほとんどいなくなってしまう場合もあります。

また、阪神・淡路大震災では、被害が大きすぎて救急などが対応しきれないばかりか、道路の寸断などにより現場にたどり着けない状態だったといわれています。こうした時に重要になってくるのが、自ら安全を確保する「自助」、近隣の人たちと助け合う「共助」です。



災害時に あなたを助けてくれる のは誰でしょう。

災害時にあなたを助けてくれるのは誰でしょうか？市、消防、警察、県、自衛隊なども、もちろん災害に備えています。災害の規模が大きくなればなるほど、行政の対応力は小さくなってしまいます。

では、自助・共助・公助とは具体的にどんなことでしょうか。

自助

「自らの安全は、自らが守る。」これが、防災の基本です。自宅を安全な空間にすることも、自分にしかできないことです。地震の揺れの中では、誰もが、自分の身を守ることにしかできません。

揺れがおさまったとき、自分の目の前にある火災を、最も早く消すことができるのは自分です。

共助

「わがまちは、わが手で守る。」これが、地域を守る最も効果的な方法です。そして、地域を守ることは、自分を守ることに繋がります。

地震の揺れがおさまり、自宅が無事であったとしても、隣のけがをした家族の出血を、最も早く止血できるのは自分です。こうした、自分の手で自分を家族・財産を助ける備えと行動を、自助と呼びます。

公助

市を始め、警察・消防・県・国といった行政機関、ライフライン各社を始めとする公共企業、こうした機関の応急対策活動を、公助と呼びます。

救出活動も消火活動も、早く始めるほど、そして、多くの人が参加するほど、被害を小さく抑えられます。災害時に円滑に協力するためには、ふだんからの交流が大きき力になります。こうした近隣のみなさんと協力して、地域を守る備えと行動を、共助と呼びます。

家から出た火を放っておけば、自分の家も燃えてしまいます。隣の家の火も消すことが、自分の家を守る、唯一の方法です。自分が生き埋めになったとき、それに気づき、救出活動を始めてくれるのは誰でしょうか？当初にも書きましたが、震災のような広域災害では、地域の防災機関（警察や消防なども）、同時にすべての現場に向かうことはできません。また、自衛隊など被災地の外からの応援の到着には時間がかかります。こうした時には近隣の方たちが救出してくれるのを待つほかありません。

市はもちろん、各機関とも、災害の発生からできるだけ早く、すべての能力を応急対策活動にあてられるよう、備えています。

このたびの、東日本大震災における津波被害や原発による被害、また、避難者への対応など、震災全体の経過や対応を教訓として、市としての対応はもちろん、地域を超えたネットワークの構築など、あぶりだされた課題に早急に取り組む必要があります。

自分を中心にと考えると、震災の直後、自分を守るのは、自助の力です。

また、自分ひとりでは対応できない状況になったとき、頼ることができるのは、共助です。それは同時に、自分が可能ならば共助に参加する意識が前提となります。そして、公助とともに、状況を安定させ、復旧・復興へと向かいます。

公助が活動を始めても、その援助の手が、円滑に私たち一人ひとりの許に届くためには、共助との連携が無くてはなりません。こうした連携が、地域、そして自分の被害を最小限に抑え、早期に復旧・復興するために必要なことなのです。